

# 災い転じて福となった？英国国民投票後のグローバル株式

寄稿 / 長田清英（東海東京調査センター シニア・グローバル・ストラテジスト）

## 過剰流動性相場の強化につながった、英国のEU（欧州連合）離脱決定

「市場参加者の予想に反して上昇したり下落したりするのは相場の常」ではあるものの、6月23日のEU離脱の是非を問う英国国民投票後の世界の株式相場は、まさにそれを地で行く展開となった。すなわち、予想に反して離脱派が勝利したことを受け、世界の株式市場は翌24日、27日の2営業日にわたって大幅な調整を余儀なくされたものの、その後多くの株式市場が急速な立ち直りを見せている（図表1、イタリアを中心とする欧州金融機関の不良債権問題などを背景に、欧州市場の戻りは全般に鈍くなっている）。

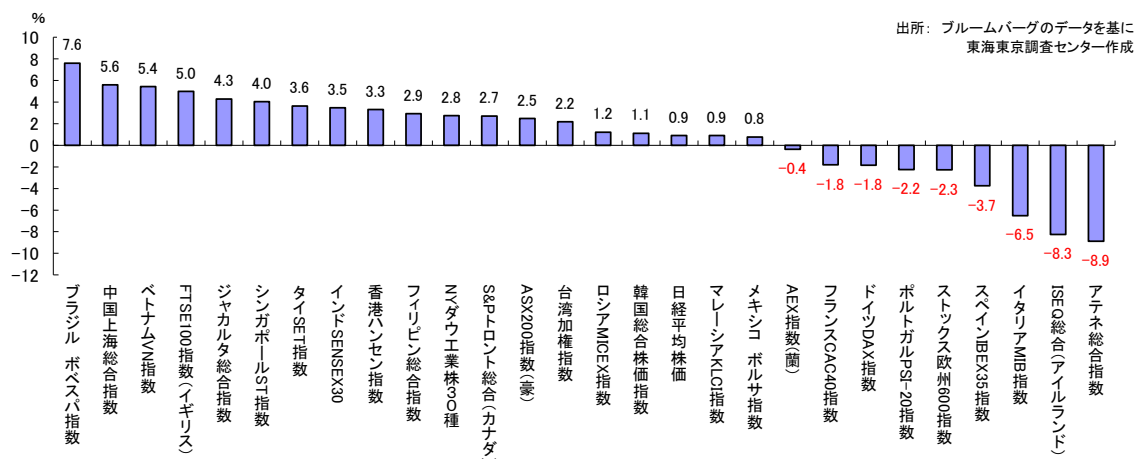
株価回復の要因の一つとして、今回の決定は「短期的な（その時限りの）リスク・イベント」ではなく、「離脱に向けた長いプロセスの始まり」であるとの認識が市場に広がったという点が挙げられよう。キャメロン首相の後をうけ、7月13日に新首相に就任したテリーザ・メイ首相は、EUへの離脱通知を急がない方針であることから、交渉は長期化するとの見方がさらに強まっている。市場は交渉の進展をじっくり見極めようとの姿勢に落ち着いたものとみられる。

そしてもう一つの要因として挙げられるのが、世界的な金融緩和モードが強化されたという点だ。英国をはじめとする欧州各国の景気減速懸念が高まり、足元では米利上げ観測がさらに後退。またイングランド銀行（英中銀）は次回金融政策委員会（8月4日）にも緩和策を打ち出す見通し。さらに、日本やユーロ圏での量的緩和&マイナス金利政策継続も加わり、世界的な過剰流動性相場への期待が拡大、それがリスクオンの流れにつながっている。

## とはいえ、予断を許さない欧州の政治情勢

とはいえ、この先も欧州の政治情勢が折に触れて相場を揺るがすとの懸念は払しょくされていない。英国ではスコットランドや北アイルランドの独立運動の高まりが、また欧州大陸では各国のEU懐疑派の勢力拡大の動きが懸念される。特に、2017年は欧州にとって「選挙の年」となっており（3月にオランダ総選挙、5月にフランス大統領選、9月にドイツ総選挙が予定されている）、市場にとっての波乱要因となる可能性がある点には留意したい。（長田 清英）

《 図表1： 主要国・地域の株価指数騰落率（6/24(英国国民投票翌営業日)-7/14) 》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号  
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会